加美町物価高騰対策事業者支援金のおしる世

原油高騰や物価高騰等で経費負担増により影響を受けている事業 全般に広く使える支援金(1事業者につき10万円)を交付し、事 業の継続を支援します。

■対象事業者 町内で事業を営む中小企業者(法人・個人事業主)

■交付対象要件

- (1)町内に事業所を有し、中小企業信用保険法第2条第5項第5号(セーフティネット保証5号) に指定される業種である
- (2) 令和7年8月以前から町内において事業を行っており、町内において事業継続の意思がある
- (3) 事業に係る経費(燃料費、光熱費)の合計額が、対象事業年度の該当月とその前年度の該当月を比較して10%以上増加している

(対象年度:令和6年4月から令和7年8月までのいずれかの月)

- (4) 令和7年3月31日までの納期限の町税を滞納していない
- (5)比較対象となる年度の事業収入が10万円以上である
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に 規定する暴力団員に該当しない
- ■支援金額 1事業者につき10万円
- ■申請期間 令和8年1月30日(金)まで

※申請期限に関わらず予算の都合により、受付を終了する場合があります。

※中小企業信用保険法第2条第5項第5号 (セーフティネット保証5号) は下記の14 業種を除くすべての業種が対象となります。

農業/漁業(水産養殖業を除く)/水産養殖業/銀行業/協同組織金融業/貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関/金融商品取引業、商品先物取引業/補助的金融業/政治・経済・文化団体/宗教/外国公務/国家公務/地方公務/分類不能の産業

